News Release

2026年11月13日

関 係 各 位

野村アセットマネジメント株式会社

米国向けの日本株アクティブETFに対する投資助言サービスを提供

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼代表取締役社長:大越昇一、以下「当社」）は、ノムラ・アセットマネジメント・インターナショナルが展開する米国籍の日本株アクティブ運用型ETF※1（以下「当ETF」）で、当社の日本株運用チームが投資助言を行うことをお知らせします。

野村グループは、米国の資産運用ビジネスにおける事業基盤を強化するべく、2025年にノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル※2を新設しました。当社とノムラ・アセットマネジメント・インターナショナルは、両者が強みを持つ商品や運用能力を相互に生かし、世界の機関投資家および個人投資家の資産運用ニーズに応えるためのソリューションの提供を進めています。

当社の日本株運用力を米国市場に提供する当ETFは、こうした取組みの一環として、11月12日に米国における取引を開始しました。当社の独自の調査・分析力を生かし、当ETFの日本株の調査やポートフォリオ構築を支援します。なお、ポートフォリオの運用には、当社が機関投資家に提供してきた実績のある投資プロセスと分析手法を活用します。本取組みは、当社の日本株に関する投資助言とノムラ・アセットマネジメント・インターナショナルが全米に有する販売ネットワークを組み合わせ、米国の機関投資家および個人投資家に当ETFを提供するものです。

当社は、世界中の投資家に日本企業の魅力を伝えることを目的に、2022年3月に「Project BRIDGE／日本株で元気に！」を立ち上げました。当社のグローバルネットワークを活用し、日本株運用戦略を通じて日本株の魅力を発信するとともに、スチュワードシップ活動を強化し、投資先企業の事業環境や事業戦略への理解を深めながら、建設的な対話を通じた企業価値の向上を目指します。市場評価と日本企業が本来有する実力とのギャップを埋め（「bridge the gap」）、世界の投資家と日本企業をつなぐ懸け橋となることで、日本の国際金融市場としての機能とプレゼンスの向上に努めています。

日本政府が「資産運用立国実現プラン」を掲げ、資産運用ビジネスの高度化が求められる中、当社は今後も、日本にルーツを持つグローバル資産運用会社としてお客様に一層貢献すべく取り組んでいきます。

以 上

野村アセットマネジメント

※1 上場投資信託

※2 2025年12月1日、野村ホールディングスはマッコーリー・グループの米国および欧州のパブリック・アセットマネジメント事業を買収しました。当該事業を含めて「ノムラ・アセットマネジメント・インターナショナル」として、野村のグローバル（日本を除く）投資運用事業を展開しています。同事業は、複数の独立した運用会社を通じて運営されており、これには、Nomura Investment Management Business Trust（NIMBT）およびそのシリーズ（Delaware Capital Management、Delaware Management Company（DMC）、Nomura Alternative Strategies、Nomura Investment Management Advisers、Nomura Investments Fund Advisers）、Nomura Investment Management Europe S.A.、Nomura Investment Management Austria Kapitalanlage AG、Nomura Asset Management Australia、Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.、ならびにNomura Capital Management LLCが含まれます。当ETFについては、当社が、NIMBTのシリーズの一つであるDMCに対し、投資助言を行います。なお、当ETFは米国内でのみ提供されます。

＜野村アセットマネジメントからのお知らせ＞

本資料は、当社の事業に関する情報提供を目的として作成したものであり、当ETFを含む特定の有価証券の売買を推奨・勧誘するものではありません。本資料に記載する米国籍ETFについて、日本国内で募集又は販売を行うものではありません。また、本資料は、米国外のいかなる者に対しても、当ETFを含む有価証券の募集、取得の勧誘又は販売を行うものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、その正確性又は完全性を保証するものではありません。本資料の情報は作成日時点のものであり、予告なく変更される場合があります。また、本資料に記載した運用プロセス及び分析手法は、将来の運用成果を示唆又は保証するものではありません。

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第 373 号
加入協会:一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会